

事業期間 H19 ～ H21

担当部局	部局名	産業經濟部
	課室名	農業振興課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）

基本施策 I D	基 本 施 策 名
4 - 1 - 3	多様な担い手を育成する
重点施策 I D	重 点 施 策 名
- - -	

2. 事業名等

事業名	活力ある水田農業振興対策事業		事業区分	③	①新規 ②継続 ③その他（終了）
細事業名	「大分の大豆」排水改善技術導入対策事業			①	①毎年 ②隔年 ③その他（ ）
事業主体	県、市			①	①直営 ②指定管理 ③委託 ④その他（ ）
事業種別	①	①自治事務 ②法定受託事務			
実施期間	平成 19 年度	～ 平成 20 年度	根拠法規	活力ある水田農業振興対策事業費補助金交付要綱、活力ある水田農業振興対策事業実施要綱	
各種の計画への反映（＝根拠計画）		農業振興計画	事業 I D		18004

3. 事業の内容等

事業の背景 水田農業構造改革がスタートし、これまで以上に「売れる米・麦・大豆」に向けた産地間競争の激化が予想され、消費者・実需者ニーズ等需要に即した産地体制の確立が求められている。	補助事業	名 称		活力ある水田農業振興対策事業（「大分のだ豆」排水改善技術導入対策事業〔排水新技術導入対策〕）			
		補助率		国	県	その他	
	起 債 の 類			1/	1/ 2	1/	
		①					
		②					
	③						

事業の目的及び対象 【目的】 出芽安定播種技術の実証ほの設置により、技術の普及を図るとともに部会等を指導できるようなリーダーの育成と生産安定技術等の技術情報や販売情報の共有化により、大豆生産部会活動の強化を促進し、契約数量達成に向けた産地育成を図る。	事業概要 実需者と連携した大豆産地づくりに取り組むため、出芽安定技術実証ほの設置、大豆生産部会活動の強化に対する取組みを行う場合に県より補助を行う。 [事業内容] ：出芽安定技術実証ほの設置、大豆生産部会活動の強化に対する取組み				
【対象】 生産集団、認定農業者等	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="694 840 880 848"> 前年度の評価 </td> <td data-bbox="895 840 1431 848"> 評価結果に基づき見直した内容 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="694 851 880 860"> B 終了 </td> <td data-bbox="895 851 1431 860"></td> </tr> </table>	前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容	B 終了	
前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容				
B 終了					

4. 予算・決算の状況

財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金							
	県支出金		516					
	地方債							
	その他							
	一般財源		518					
	計		1,034					
決 算	国庫支出金							
	県支出金		516					
	地方債							
	その他							
	一般財源		518					
	計		1,034					

5. 実績及び達成目標等

過去3年間の事業実績と課題			
平成17年度	平成18年度	平成19年度	課 題
【実績】 なし	【実績】 1事業で2カ所の実証圃	【実績】 なし	

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値

活動指標	技術普及件数											
効率指標	前年度決算額＞当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。											
成果指標	実証ほの設置数										単 位 箇所	
年 度	H 17		H 18		H 19		H 20		H 21		H 22	備 考
種 別			実証ほ		実証ほ							
目 標 値												
実績値			2									
達成率												
備 考												

総合計画／実施計画書 事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農業振興課

6. 前年度の事業評価					評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	1	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。		
理由	平成19年度においては、事業実績がなく、平成20年度以降も事業要望がないため。					
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	4	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。		
理由	県が行っている事業のため、要綱上、市も同様に事業を行う必要があるため。					
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。		
理由	補助金交付要綱、実施要綱、実施要領により実施しているため。					
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。		
理由	排水改善、栽培技術に一定の効果があるため。					
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	1	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。		
理由	要望がないため。					
人体 員制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。		
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難なため。					
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	B	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。		
理由	平成21年度以降の要望がないため、一旦、事業を終了する。					
その他、特記事項		事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
部 長		課 長		班 長		担当者
						内線 2550 E-mail @bungo-ohno. jp